

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年10月1日
(第53期) 至 平成16年9月30日

東北化学薬品株式会社

(401418)

第53期（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

東北化学薬品株式会社

目 次

	頁
第53期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	9
7 【財政状態及び経営成績の分析】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	11
3 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【自己株式の取得等の状況】	16
3 【配当政策】	17
4 【株価の推移】	17
5 【役員の状況】	18
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【連結財務諸表等】	21
2 【財務諸表等】	39
第6 【提出会社の株式事務の概要】	58
第7 【提出会社の参考情報】	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	60
監査報告書	
平成15年9月連結会計年度	61
平成16年9月連結会計年度	63
平成15年9月会計年度	65
平成16年9月会計年度	67

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成16年12月22日

【事業年度】 第53期(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 康 夫

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131

【事務連絡者氏名】 取締役管理グループ統括部長 工 藤 幸 弘

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131

【事務連絡者氏名】 取締役管理グループ統括部長 工 藤 幸 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

東北化学薬品株式会社 東京支店

(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
売上高 (千円)	18,408,188	18,008,568	16,950,127	17,343,757	17,221,425
経常利益 (千円)	472,523	451,743	418,494	392,884	285,048
当期純利益 (千円)	177,996	170,286	214,797	189,230	130,956
純資産額 (千円)	3,573,240	3,709,350	3,853,926	3,995,572	4,037,500
総資産額 (千円)	8,039,904	8,229,875	8,161,646	7,910,406	8,173,765
1株当たり純資産額 (円)	781.89	811.67	843.53	874.84	884.10
1株当たり当期純利益 (円)	38.95	37.26	47.01	41.43	28.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.4	45.1	47.2	50.5	49.4
自己資本利益率 (%)	5.1	4.7	5.7	4.8	3.3
株価収益率 (倍)	10.8	12.4	8.9	11.8	18.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	374,210	400,950	469,185	660,961	373,717
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,621	107,118	283,016	52,364	60,010
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	294,832	63,913	451,124	589,189	100,674
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	367,087	597,005	295,927	315,334	528,367
従業員数 (名)	229	223	224	228	235

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 平成15年9月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、これによる影響はありません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
売上高 (千円)	18,150,021	17,734,945	16,763,049	17,126,797	17,035,753
経常利益 (千円)	463,183	441,402	402,771	374,839	277,010
当期純利益 (千円)	159,077	165,649	205,106	178,259	126,818
資本金 (千円)	753,700	753,700	753,700	753,700	753,700
発行済株式総数 (株)	4,570,000	4,570,000	4,570,000	4,570,000	4,570,000
純資産額 (千円)	3,545,801	3,676,913	3,811,512	3,942,186	3,979,976
総資産額 (千円)	7,992,710	8,182,700	8,089,707	7,835,039	8,100,073
1株当たり純資産額 (円)	775.89	804.58	834.25	863.15	871.50
1株当たり配当額 (円)	14.00	15.00	15.00	22.00	15.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	34.81	36.25	44.89	39.03	27.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.4	44.9	47.1	50.3	49.1
自己資本利益率 (%)	4.6	4.6	5.5	4.6	3.2
株価収益率 (倍)	12.1	12.7	9.4	12.6	19.3
配当性向 (%)	40.22	41.38	33.41	56.37	54.0
従業員数 (名)	203	195	198	205	211

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 平成15年9月期の1株当たり配当額22円には、創立50周年記念配当7円を含んでおります。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。
 4 平成15年9月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 なお、これによる影響はありません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和28年2月	青森県弘前市北瓦ヶ町で化学工業薬品の販売を目的として東北化学薬品株式会社を設立
昭和29年8月	毒物劇物一般販売業の許可取得することにより、一般の化学工業薬品の他に毒物劇物の化学工業薬品の販売を開始
昭和30年6月	医薬品卸売一般販売業の許可取得することにより、医薬品の販売を開始
昭和38年1月	青森県八戸市に八戸営業所(現八戸支店)を開設
昭和43年1月	青森県青森市に青森営業所(現青森支店)を開設
昭和50年4月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和51年9月	高圧ガス販売事業の許可取得することにより、高圧ガスの販売を開始
昭和54年3月	秋田県大館市に大館営業所を開設
昭和55年6月	秋田県秋田市に秋田営業所(現秋田支店)を開設
昭和56年8月	現在地に本社を新築移転
昭和58年6月	化学工業薬品の製造をおこなうことを目的として、100%子会社の東奥科研(株)(現あすなる理研(株))(現連結子会社)を設立
昭和59年1月	山形県東根市に山形営業所(現山形支店)を開設
昭和59年1月	岩手県盛岡市に盛岡営業所(現岩手支店)を開設
昭和60年6月	山形県鶴岡市に鶴岡出張所(現鶴岡営業所)を開設
昭和60年7月	岩手県北上市に盛岡営業所を移転し、岩手支店と名称変更
昭和63年8月	ソフトウェアの開発やパソコンの販売を目的として、子会社の東北システム(株)(現連結子会社)を設立
平成元年3月	自社所有の土地・建物の管理を目的として、100%子会社の(株)東化地所を設立
平成元年4月	宮城県黒川郡に仙台支店を開設
平成元年12月	現在地に東京支店を移転
平成4年10月	100%子会社(株)東化地所と合併
平成5年4月	青森県上北郡にむつ小川原営業所を開設
平成7年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年5月	新商品の企画、開発研究を行うことを目的として、開発部を設置
平成8年12月	山形県米沢市に米沢営業所を開設
平成10年12月	現在地に大館営業所を新築移転
平成14年1月	ISO14001の認証取得を受ける
平成15年4月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を開設
平成15年7月	岩手県盛岡市に生命システム情報研究所を開設

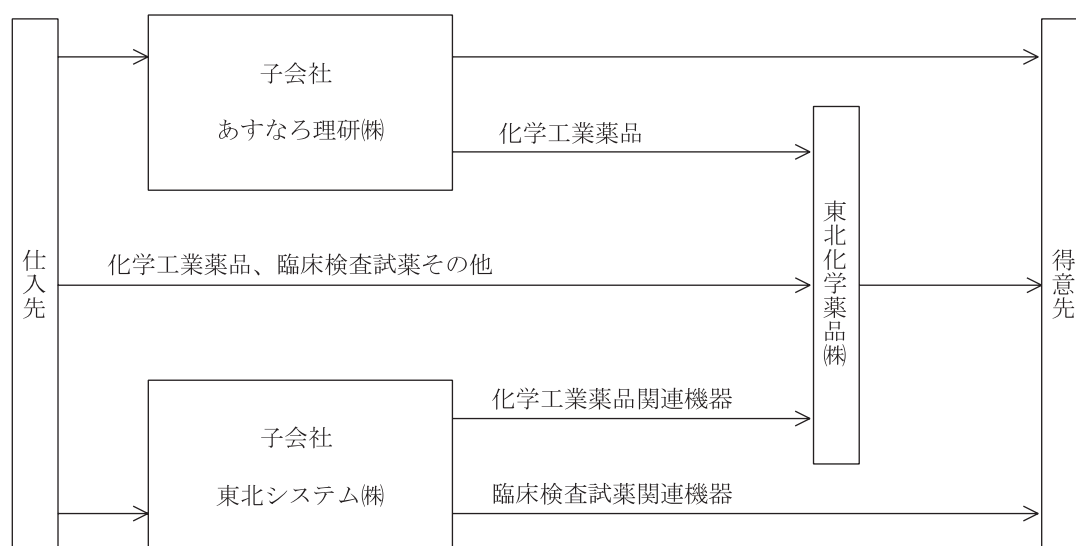
3 【事業の内容】

当社グループは、東北化学薬品株式会社(当社)及び子会社2社により構成されており、事業は、化学工業薬品・臨床検査試薬・食品添加物・農薬及び同関連機器の販売を主にこれらに附帯する保守サービス等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

部門		主要品目	主要な関係会社
化学工業薬品	化学工業薬品	ソーダ工業薬品・有機薬品・無機薬品・半導体薬品・合成樹脂機能薬品・防疫用殺虫剤・ワクチン等	あすなる理研(株)
	化学工業薬品関連機器	分析機器・教育機器・計測機器・公害防止機器・工作機器等	東北システム(株)
臨床検査試薬	臨床検査試薬	一般検査用試薬・血液学的検査用試薬・生化学的検査用試薬・内分泌学的検査用試薬・免疫血清学的検査用試薬・細菌学的検査用試薬等	
	臨床検査試薬関連機器	医療機器・検体検査機器・医療用消耗品・専用消耗品・検査消耗品・医用衛生材料等	東北システム(株)
その他	食品添加物・同関連機器	食品添加物・食品・食品加工機器等	
	農薬・同関連機器	農薬・土壌改良資材・種苗・園芸資材・肥料・農産物等	

以下、企業集団等の状況について系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 子会社は、すべて連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
				所有割合 (%)	
(連結子会社) あすなる理研㈱	青森県 南津軽郡平賀町	40,000	化学工業薬品	100.0	当社へ化学工業薬品を販売 しております。 貸付金が30,008千円ありま す。 役員の兼任(3名)
東北システム㈱	青森県弘前市	25,000	化学工業薬品 関連機器	100.0	当社へ化学工業薬品関連機 器を販売しております。 役員の兼任(3名)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門別の名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の部門別の名称	従業員数(名)
化学工業薬品部門	77
臨床検査試薬部門	40
その他部門	13
全社部門	105
合計	235

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社部門には、総務、経理、開発、物流及び業務部門が含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
211	37.7	11.9	4,017

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はございません。また、労使関係については円滑であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調に回復いたしました。設備投資は、企業収益の改善などにより増加いたしました。雇用情勢は、改善されました。個人消費は、猛暑や五輪の効果もあり堅調に推移いたしました。しかし、原油価格の高騰やイラク、ロシア情勢など不安定な国際情勢があり、依然として不透明でありました。

このような局面の中で当社グループは、中期計画に基づき積極的に営業活動を展開しつつ、業務の効率化による経費の圧縮に取り組み、業績の向上に努めました。

その結果、売上高は、172億21百万円と前期と比べ1億22百万円(0.7%)の減収、経常利益は2億85百万円と前期と比べ1億7百万円(27.4%)の減益、当期純利益は、1億30百万円と前年同期と比べ58百万円(30.8%)の減益となりました。

各部門別の業績は、次のとおりであります。

化学工業薬品部門は、情報関連業界の生産が好調となり、化学工業薬品の需要が伸びました。又、試験研究施設への機器は、国立大学が独立行政法人化され厳しい状況ながら前期を上回り、全体で97億84百万円と前期と比べ4億73百万円(5.1%)の増収となりました。

臨床検査試薬部門は、診療報酬改正や国立病院、大学病院が独立行政法人化され厳しい状況が続く中で、試薬、機器共に前期を下回り全体で54億72百万円と前期と比べ5億40百万円(9.0%)の減収となりました。

その他部門は、食品、農業を取り巻く環境が、広域合併等の影響を受けるなど依然として厳しい状況で前期を下回り、19億64百万円と前期と比べ55百万円(2.7%)の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が、2億79百万円でありましたが、5億28百万円と前期と比べ2億13百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、3億73百万円と前期と比べ2億87百万円の減少となりました。これは主に、前期と比べ売上債権の増加額が増えたためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、60百万円と前期と比べ7百万円の減少となりました。これは主に、前期同様、設備投資を抑制したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、1億円と前期と比べ4億88百万円の減少となりました。これは主に、前期において借入金の返済があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

1 仕入実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
化学工業薬品部門	8,744,205	105.8
臨床検査試薬部門	4,792,160	92.2
その他の部門	1,752,377	97.3
合計	15,288,743	100.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
化学工業薬品部門	9,784,477	105.1	56.8
臨床検査試薬部門	5,472,101	91.0	31.8
その他の部門	1,964,846	97.3	11.4
合計	17,221,425	99.3	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

主要顧客別販売状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、個人消費、民間設備投資は堅調に推移しておりますが、完全な回復には時間がかかるものとみられ、当社グループを取り巻く事業環境も依然として厳しいものと予想されます。このような環境の中、積極的な営業展開を行いつつ、当社グループは顧客へのサービスを低下することなく、更なる合理化、低コスト化の推進により対処してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(特有の法的規制等に係るもの)

当社グループは、医薬品卸売業として各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に薬事法等の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

(薬価基準)

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に収載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

なお、薬価基準は、市場実勢価格を反映させるため、原則として2年に1回改定されており、改訂の都度引き下げられております。このため、販売価格の上限も薬価基準の改定の都度低下し、売上高に影響を与えることとなります。

(貸倒引当金によるリスク)

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。しかし、今後の得意先の財務状態の悪化等により、回収可能性が見込まれない場合は追加引当が必要となり、収益が悪化する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

農産物のウイルス病簡易診断薬の開発

青森県農林総合研究センターグリーンバイオセンターとの共同研究による植物ウイルス病簡易診断キットの開発・製品化に取り組み、平成13年度の全国の企業・試験研究機関に対する無償配布アンケートを経て、平成14年1月から10月まで試験販売(9種類)を行いました。

製品安定化のための改良試験と開発を行い、平成15年6月から試験販売時より2種類多い11種類のラインナップで販売を開始いたしました。さらに、平成16年9月現在で診断ウイルス種は17種類と範囲を拡大して販売しております。

研究開発費の金額は、4百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、81億73百万円であり、前年度に比べ2億63百万円増加しました。主な要因は、現預金の増加であります。

負債合計は、41億36百万円であり、前年度に比べ2億21百万円増加しました。主な要因は、仕入債務の増加であります。

株主資本は、40億37百万円であり、41百万円増加しました。主な原因は、別途積立金の増加であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における業績は、化学工業薬品分野は、液晶関連企業が好調で薬品、機器共に順調に推移いたしました。しかしながら、価格面では、値引要請が厳しく、粗利益率は低下いたしました。また、臨床検査試薬分野は、国立大学病院の独立行政法人化と診療報酬点数の改正などによる値引要請や医療費負担増加により厳しさを増しました。その結果、売上及び粗利益率共に低下いたしました。

販売費及び一般管理費においては、生命システム情報研究所を平成15年7月から立ち上げ、研究員の数も増えたため、その分は経費増にはいるものの、経費削減の効果も出て、全体としては減少しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(全部門共通)

当連結会計年度については、重要な設備投資はありません。

また、重要な設備の除却または売却もありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (青森県弘前市)	全部門	62,039	280	254,725 (11,044.87)	123,134	440,179	54
本社 (青森県弘前市)				116,244 (3,365.51)		116,244	
(青森県南津軽郡 平賀町)				15,772 (1,488.00)		15,772	
八戸支店 (青森県八戸市)	全部門	64,999		151,526 (3,658.38)	537	217,062	36
青森支店 (青森県青森市)	化学・臨床・食添部門	26,755		10,827 (1,424.62)	59	37,641	22
むつ小川原営業所 (青森県六ヶ所村)	化学部門	66,222		53,534 (3,244.55)	218	119,974	5
東京支店 (東京都千代田区他)	化学部門	23,398		23,377 (14.75)	375	47,151	5
秋田支店 (秋田県秋田市)	化学・臨床部門	18,951	171	147,523 (4,002.30)	378	167,025	21
大館営業所 (秋田県大館市)	化学・臨床部門	45,534	84	30,000 (1,675.91)		75,618	10
岩手支店 (岩手県北上市)	化学部門	12,093	85	51,000 (2,248.10)	368	63,547	9
生命システム情報研究 所(岩手県盛岡市)	化学・臨床部門						9
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	化学部門						2
山形支店 (山形県東根市)	化学部門	20,808	43	61,240 (1,983.66)	191	82,282	7
鶴岡営業所 (山形県鶴岡市)	化学部門	34,572		55,530 (1,354.66)	1,213	91,316	5
米沢営業所 (山形県米沢市)	化学部門	33,609		52,142 (1,637.99)	31	85,782	4
仙台支店 (宮城県黒川郡大和町)	化学・臨床・食添部門	52,112	145	132,449 (3,409.00)	2,381	187,087	22
(栃木県大田原市)				39,418 (1,769.83)		39,418	
計		461,096	809	1,195,309 (42,322.13)	128,890	1,786,106	211

(2) 国内子会社

平成16年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
あすなる理研㈱ (青森県南津軽郡 平賀町)	化学部門	28,208	8,161	60,742 (9,111.04)	3,163	100,276 (9,111.04)	8
東北システム㈱ (青森県弘前市)	化学部門	3,188	-	-	2,757	5,945	16
計		31,396	8,161	60,742 (9,111.04)	5,920	106,221 (9,111.04)	24

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価額の「その他」は、器具備品の金額であります。なお、消費税等は含んでおりません。
 3 弘前市、大田原市及び南津軽郡の土地は、事業用に取得した土地であります。
 4 事業の内容で、化学部門は、化学工業薬品部門、臨床部門は、臨床検査試薬部門、食添部門は、食品添加物部門であります。
 5 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

設備の内容	台数	リース期間	賃借料又はリース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車輛運搬具	12台	5年	9,083	19,313
器具備品	11セット	5年	31,973	102,352
合計			41,056	121,666

(2) 国内子会社

設備の内容	台数	リース期間	賃借料又はリース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車輛運搬具	1台	5年	192	4,416
器具備品	1セット	5年	1,311	4,590
合計			1,503	9,006

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、14,640,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,570,000	4,570,000	(株)ジャスダック証 券取引所	
計	4,570,000	4,570,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年2月22日 (注)	500,000	4,570,000	216,500	753,700	216,000	814,400

(注) 有償一般募集(スプレッド方式)

発行価格 912円

発行価額 865円

資本組入額 433円

(4) 【所有者別状況】

平成16年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	7	2	34	1 (-)	- (-)	822	866	
所有株式数(単元)	-	650	5	895	6 (-)	- (-)	3,001	4,557	13,000
所有株式数の割合(%)	-	14.3	0.1	19.6	0.1 (-)	- (-)	65.9	100.00	

(注) 1 自己株式3,200株のうち、3単元は個人その他に含まれており、200株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東北化学薬品従業員持株会	弘前市神田1-3-1	390	8.55
東 康夫	弘前市稔町7-2	260	5.71
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	252	5.51
株式会社青森銀行	青森市橋本1-9-30	210	4.60
株式会社みちのく銀行	青森市勝田1-3-1	210	4.60
共立損保有限会社	東京都世田谷区等々力2-9-6	206	4.53
東北化学薬品取引先持株会	弘前市神田1-3-1	145	3.17
松野 玲子	弘前市稔町7-2	132	2.89
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-3	130	2.84
中村 康子	川崎氏宮前区宮前平3-11-4	102	2.23
計		2,039	44.63

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,554,000	4,554	
単元未満株式	普通株式 13,000		
発行済株式総数	4,570,000		
総株主の議決権		4,554	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式200株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東北化学薬品(株)	青森県弘前市大字神田 1 3 1	3,000	-	3,000	0.0
計		3,000	-	3,000	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対して継続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけており、今後とも株主資本利益率の向上を図る方針であります。また、さらなる利益追求によって、株主に応えてまいります。

内部留保につきましては、競争力の維持、強化や経営基盤の拡充に重点的に投資してまいります。当期の利益配当金につきましては、普通配当として引き続き1株につき15円とさせていただきたいと存じます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
最高(円)	622	490	460	545	600
最低(円)	400	380	390	380	430

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	600	600	560	594	580	595
最低(円)	535	501	521	530	536	535

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		東 康 夫	昭和23年2月2日生	昭和57年4月 昭和57年11月 昭和59年2月 昭和62年1月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	260
常務取締役	営業第二グループ統括部長	高 橋 進	昭和21年2月13日生	昭和47年4月 昭和59年4月 昭和60年11月 平成7年12月 平成16年4月	当社入社 当社第二営業部長 当社取締役第二営業部長 当社常務取締役営業担当 当社常務取締役営業第二グループ統括部長(現任)	26
取締役		木 村 諄 光	昭和22年6月10日生	昭和48年7月 昭和60年4月 昭和63年8月 平成4年7月 平成7年12月 平成11年10月 平成16年4月	当社入社 当社第三営業部長 当社取締役第三営業部長 あすなる理研(株)代表取締役(現任) 当社取締役営業本部長 当社取締役特命事項担当兼物流部長 当社取締役(現任)	31
取締役		星 克 行	昭和24年9月23日生	昭和48年4月 昭和62年4月 平成3年5月 平成6年12月 平成7年12月 平成16年4月	当社入社 当社総務部長 東北システム(株)代表取締役(現任) 当社取締役総務部長 当社取締役管理本部長 当社取締役(現任)	22
取締役	秋田支店長	相 馬 孝 志	昭和22年8月16日生	昭和48年4月 平成元年10月 平成7年12月 平成11年10月	当社入社 当社秋田支店長 当社取締役第二営業部長兼秋田支店長 当社取締役秋田支店長(現任)	22
取締役	東京支店長	築 館 宏 治	昭和30年4月8日生	昭和51年4月 平成8年11月 平成11年12月	当社入社 当社東京支店長 当社取締役東京支店長(現任)	30
取締役	仙台支店長	今 政 弘	昭和28年2月7日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成14年12月	当社入社 当社仙台支店長 当社理事仙台支店長 当社取締役仙台支店長(現任)	9
取締役	営業第一グループ統括部長 兼管理グループ統括部長	工 藤 幸 弘	昭和28年9月1日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成14年5月 平成15年12月 平成16年4月	当社入社 当社第三営業部長 当社理事第一営業部長兼営業管理部長 当社取締役第一営業部長兼営業管理部長 当社取締役営業第一グループ統括部長兼管理グループ統括部長(現任)	19
常勤監査役		松 田 文 明	昭和25年3月16日生	昭和43年4月 昭和61年4月 平成11年12月 平成15年12月	当社入社 当社秋田支店長 当社理事八戸支店長 当社常勤監査役(現任)	24
監査役		岡 井 眞	昭和23年12月10日生	昭和54年7月 平成4年12月	岡井公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	2
監査役		江 川 達 雄	昭和18年7月27日生	昭和40年4月 昭和60年6月 平成13年12月	(株)東海薬品(現(株)日栄東海)入社 (株)日栄東海代表取締役社長就任(現任) 当社監査役(現任)	11
計						460

(注) 監査役岡井 眞及び江川達雄は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、より迅速な意思決定により、企業競争力を強化するとともに、経営チェック体制を充実し、経営の透明性を維持することを重要課題としております。このような観点から、タイムリーディスクロージャーを図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策実施状況

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役8名で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち 社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や取締役の職務遂行の監査を行っております。当社におきましては、社外取締役は在籍しておりませんが、監査役につきましては3名のうち2名を社外から招聘しております。なお、社外監査役と当社との間に人的関係、又は重要な取引関係はありませんが、社外監査役2名が当社株式をそれぞれ2,000株、11,000株計13,000株保有しております。

年一回グループ全体の管理職を出席させ「経営方針発表会」を開催し、経営方針の意思統一を図っております。

更に、月一回程度営業会議（各部長、支店長出席）を開催し、情報の共有化及び各部門の課題を検討し対策を講じております。

会計監査の適正さを確保するため、会計監査人である中央青山監査法人から監査役会及び取締役会が、商法特例法、証券取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役に支払った報酬	87百万円（8名）
	監査役に支払った報酬	8百万円（4名）
	計	96百万円

1 取締役は、すべて社内取締役であります。

2 使用人兼務取締役の使用人給と相当額30百万円（6名）が含まれております。

監査報酬	監査契約に基づく監査証明に係る報酬	9百万円
------	-------------------	------

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)及び第52期事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)及び第53期事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	320,334		533,367		
2 受取手形及び売掛金		4,283,742		4,317,525		
3 たな卸資産		474,934		520,789		
4 繰延税金資産		19,715		25,167		
5 その他		35,219		30,668		
貸倒引当金		6,012		2,393		
流動資産合計		5,127,934	64.8	5,425,125	66.4	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物		1,299,742		1,307,945		
減価償却累計額		773,416	526,326	815,452	492,492	
2 土地	1		1,256,052		1,256,052	
3 その他		228,190		241,589		
減価償却累計額		99,334	128,856	97,806	143,782	
有形固定資産合計			1,911,234		1,892,327	23.2
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			90		2,838	
2 電話加入権			8,190		8,190	
無形固定資産合計			8,280		11,028	0.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1		381,172		410,269	
2 長期前払費用			809		696	
3 差入保証金			380,266		329,089	
4 繰延税金資産			33,133		28,318	
5 その他			72,531		93,644	
貸倒引当金			4,956		16,734	
投資その他の資産合計			862,956		845,283	10.3
固定資産合計			2,782,472		2,748,640	33.6
資産合計			7,910,406		8,173,765	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	3,500,040		3,770,971	
2		105,081		56,244	
3		31,180		28,000	
4		94,964		102,587	
		3,731,266	47.2	3,957,803	48.4
流動負債合計					
固定負債					
1		50,823		42,619	
2		126,744		129,841	
3		6,000		6,000	
		183,567	2.3	178,461	2.2
		3,914,834	49.5	4,136,264	50.6
固定負債合計					
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金					
	2	753,700	9.5	753,700	9.2
資本剰余金					
		814,400	10.3	814,400	10.0
利益剰余金					
		2,367,554	29.9	2,398,033	29.3
その他有価証券 評価差額金					
		61,193	0.8	72,838	0.9
自己株式					
	3	1,275	0.0	1,471	0.0
		3,995,572	50.5	4,037,500	49.4
資本合計					
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		7,910,406	100.0	8,173,765	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			17,343,757	100.0		17,221,425	100.0
売上原価			15,268,998	88.0		15,242,398	88.5
売上総利益			2,074,759	12.0		1,979,027	11.5
販売費及び一般管理費	1 2		1,708,288	9.9		1,702,417	9.9
営業利益			366,471	2.1		276,609	1.6
営業外収益							
1 受取利息		5,739				4,431	
2 受取配当金		3,170				3,859	
3 受取手数料		4,951				4,493	
4 貸倒引当金戻入益		7,403					
5 雑収入		7,713	28,978	0.2	4,221	17,006	0.1
営業外費用							
1 支払利息		1,287				181	
2 支払手数料		620				612	
3 貸倒損失						5,437	
4 雑損失		656	2,565	0.0	2,335	8,567	0.0
経常利益			392,884	2.3		285,048	1.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益				-	10,885	10,885	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	1,191				782	
2 投資有価証券評価損		1,968					
3 会員権評価損						1,199	
4 前期損益修正損						13,600	
5 その他の特別損失			3,160	0.0	574	16,157	0.1
税金等調整前当期純利益			389,724	2.3		279,776	1.6
法人税、住民税及び 事業税		202,541			157,298		
法人税等調整額		2,047	200,493	1.2	8,479	148,819	0.8
当期純利益			189,230	1.1		130,956	0.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			814,400		814,400
資本剰余金期末残高			814,400		814,400
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,251,856		2,367,554
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		189,230	189,230	130,956	130,956
利益剰余金減少高					
1 配当金		68,532		100,478	
2 役員賞与		5,000		-	
(うち監査役賞与)		(300)	73,532	(-)	100,478
利益剰余金期末残高			2,367,554		2,398,033

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		389,724	279,776
2		55,751	52,480
3		17,783	3,097
4		15,899	8,204
5		8,910	8,291
6		1,287	181
7		253,562	33,782
8		5,317	45,258
9		90,494	270,931
10		49,565	60,813
小計		838,678	571,744
11		8,910	8,291
12		1,287	181
13		185,339	206,136
営業活動によるキャッシュ・フロー		660,961	373,717
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		36,701	30,547
2		16,032	12,956
3		500	1,200
4		4,870	1,570
5		4,000	16,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		52,364	60,010
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		260,000	370,000
2		780,000	370,000
3		657	196
4		68,532	100,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		589,189	100,674
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額又は減少()額		19,407	213,033
現金及び現金同等物の期首残高		295,927	315,334
現金及び現金同等物の期末残高		315,334	528,367

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成14年10月 1 日至 平成15年 9 月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年10月 1 日至 平成16年 9 月30日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2 社 主要な連結子会社の名称 「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5 年)による定額法 長期前払費用 均等償却</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2 社 主要な連結子会社の名称 「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5 年以内)による定額法 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生翌連結会計年度より費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)																												
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">53,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,850千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">59,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">324,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,365千円</td> </tr> </table>	預金	5,000千円	投資有価証券	21,316千円	土地	53,534千円	計	79,850千円	支払手形	59,027千円	買掛金	324,337千円	計	383,365千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">53,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,154千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">311,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,771千円</td> </tr> </table>	預金	5,000千円	投資有価証券	5,620千円	土地	53,534千円	計	64,154千円	支払手形	3,125千円	買掛金	311,646千円	計	314,771千円
預金	5,000千円																												
投資有価証券	21,316千円																												
土地	53,534千円																												
計	79,850千円																												
支払手形	59,027千円																												
買掛金	324,337千円																												
計	383,365千円																												
預金	5,000千円																												
投資有価証券	5,620千円																												
土地	53,534千円																												
計	64,154千円																												
支払手形	3,125千円																												
買掛金	311,646千円																												
計	314,771千円																												
<p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式4,570千株であります。</p>	<p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式4,570千株であります。</p>																												
<p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する自己株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,800株</td> </tr> </table>	普通株式	2,800株	<p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する自己株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,200株</td> </tr> </table>	普通株式	3,200株																								
普通株式	2,800株																												
普通株式	3,200株																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">43,474千円</td></tr> <tr><td>給与手当・役員報酬</td><td style="text-align: right;">907,459千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">44,559千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,883千円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">153,361千円</td></tr> <tr><td>車両費</td><td style="text-align: right;">91,425千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">55,751千円</td></tr> </table>	運送費	43,474千円	給与手当・役員報酬	907,459千円	賞与引当金繰入額	31,000千円	退職給付費用	44,559千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,883千円	厚生費	153,361千円	車両費	91,425千円	減価償却費	55,751千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">39,088千円</td></tr> <tr><td>給与手当・役員報酬</td><td style="text-align: right;">940,474千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">49,621千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,397千円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">132,323千円</td></tr> <tr><td>車両費</td><td style="text-align: right;">94,259千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">52,480千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,564千円</td></tr> </table>	運送費	39,088千円	給与手当・役員報酬	940,474千円	賞与引当金繰入額	28,000千円	退職給付費用	49,621千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,397千円	厚生費	132,323千円	車両費	94,259千円	減価償却費	52,480千円	貸倒引当金繰入額	9,564千円
運送費	43,474千円																																		
給与手当・役員報酬	907,459千円																																		
賞与引当金繰入額	31,000千円																																		
退職給付費用	44,559千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	17,883千円																																		
厚生費	153,361千円																																		
車両費	91,425千円																																		
減価償却費	55,751千円																																		
運送費	39,088千円																																		
給与手当・役員報酬	940,474千円																																		
賞与引当金繰入額	28,000千円																																		
退職給付費用	49,621千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,397千円																																		
厚生費	132,323千円																																		
車両費	94,259千円																																		
減価償却費	52,480千円																																		
貸倒引当金繰入額	9,564千円																																		
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は3,794千円です。</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は4,702千円です。</p>																																		
<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">909千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">282千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,191千円</td></tr> </table>	機械装置	909千円	その他	282千円	計	1,191千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">458千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">169千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">154千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">782千円</td></tr> </table>	器具備品	458千円	車輛運搬具	169千円	その他	154千円	計	782千円																				
機械装置	909千円																																		
その他	282千円																																		
計	1,191千円																																		
器具備品	458千円																																		
車輛運搬具	169千円																																		
その他	154千円																																		
計	782千円																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">320,334千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td><td style="text-align: right;">5,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,334千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	320,334千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	5,000千円	現金及び現金同等物	315,334千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">533,367千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td><td style="text-align: right;">5,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528,367千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	533,367千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	5,000千円	現金及び現金同等物	528,367千円
現金及び預金勘定	320,334千円												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	5,000千円												
現金及び現金同等物	315,334千円												
現金及び預金勘定	533,367千円												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	5,000千円												
現金及び現金同等物	528,367千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">333,291</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">215,623</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">117,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44,883千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72,784</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">58,124千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,786千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,462</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,249</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	取得価額相当額	333,291	減価償却累計額相当額	215,623	期末残高相当額	117,667	1年内	44,883千円	1年超	72,784	合計	117,667	支払リース料 (減価償却費相当額)	58,124千円	未経過リース料		1年内	8,786千円	1年超	14,462	合計	23,249	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">193,851</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">86,907</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">106,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69,746</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">33,284千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,135</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,729</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	取得価額相当額	193,851	減価償却累計額相当額	86,907	期末残高相当額	106,943	1年内	37,197千円	1年超	69,746	合計	106,943	支払リース料 (減価償却費相当額)	33,284千円	未経過リース料		1年内	9,594千円	1年超	14,135	合計	23,729
	器具備品 (千円)																																																
取得価額相当額	333,291																																																
減価償却累計額相当額	215,623																																																
期末残高相当額	117,667																																																
1年内	44,883千円																																																
1年超	72,784																																																
合計	117,667																																																
支払リース料 (減価償却費相当額)	58,124千円																																																
未経過リース料																																																	
1年内	8,786千円																																																
1年超	14,462																																																
合計	23,249																																																
	器具備品 (千円)																																																
取得価額相当額	193,851																																																
減価償却累計額相当額	86,907																																																
期末残高相当額	106,943																																																
1年内	37,197千円																																																
1年超	69,746																																																
合計	106,943																																																
支払リース料 (減価償却費相当額)	33,284千円																																																
未経過リース料																																																	
1年内	9,594千円																																																
1年超	14,135																																																
合計	23,729																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	179,968	291,086	111,118
債券			
その他			
小計	179,968	291,086	111,118
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	86,303	77,909	8,393
債券			
その他			
小計	86,303	77,909	8,393
合計	266,271	368,996	102,724

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、1,968千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,176
合計	12,176

当連結会計年度末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	217,793	345,805	128,011
債券			
その他			
小計	217,793	345,805	128,011
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	58,086	52,287	5,798
債券			
その他			
小計	58,086	52,287	5,798
合計	275,880	398,093	122,212

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
14,340	10,885	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,176
合計	12,176

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度は、適格退職年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度は、適格退職年金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 515,618千円	退職給付債務 504,134千円
年金資産 409,630千円	年金資産 421,694千円
未積立退職給付債務(+) 105,987千円	未積立退職給付債務(+) 82,440千円
未認識数理計算上の差異 55,163千円	未認識数理計算上の差異 39,820千円
連結貸借対照表計上額純額 (+) 50,823千円	連結貸借対照表計上額純額 (+) 42,619千円
退職給付引当金 50,823千円	退職給付引当金 42,619千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 28,990千円	勤務費用 30,865千円
利息費用 11,586千円	利息費用 10,312千円
期待運用収益 5,362千円	期待運用収益 6,144千円
数理計算上の差異の費用処理額 9,344千円	数理計算上の差異の費用処理額 14,588千円
退職給付費用 44,559千円	退職給付費用 49,621千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
割引率 2.0%	割引率 2.0%
期待運用収益率 1.5%	期待運用収益率 1.5%
過去勤務費用の額の処理年数	過去勤務費用の額の処理年数
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">8,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,715千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">51,204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,928千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,665千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">41,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,133千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,849千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.4%</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異のうち、平成16年9月末までに解消が予定されないものは改正後の税率に変更しております。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,066千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が2,421千円、その他有価証券評価差額金が1,354千円、それぞれ増加しております。</p>	未払事業税否認額	8,736千円	賞与引当金	10,744千円	その他	234千円	繰延税金資産小計	19,715千円	退職給付引当金	20,532千円	役員退職慰労引当金	51,204千円	その他	2,928千円	繰延税金資産小計	74,665千円	その他有価証券評価差額金	41,531千円	繰延税金資産純額	33,133千円	繰延税金資産合計	52,849千円	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%	住民税均等割等	2.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">4,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,834千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,167千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">52,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,692千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">49,374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,486千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.2%</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	4,388千円	賞与引当金	12,944千円	その他	7,834千円	繰延税金資産小計	25,167千円	退職給付引当金	17,218千円	役員退職慰労引当金	52,456千円	その他	8,018千円	繰延税金資産小計	77,692千円	その他有価証券評価差額金	49,374千円	繰延税金資産純額	28,318千円	繰延税金資産合計	53,486千円	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4%	住民税均等割等	3.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2%
未払事業税否認額	8,736千円																																																																				
賞与引当金	10,744千円																																																																				
その他	234千円																																																																				
繰延税金資産小計	19,715千円																																																																				
退職給付引当金	20,532千円																																																																				
役員退職慰労引当金	51,204千円																																																																				
その他	2,928千円																																																																				
繰延税金資産小計	74,665千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	41,531千円																																																																				
繰延税金資産純額	33,133千円																																																																				
繰延税金資産合計	52,849千円																																																																				
法定実効税率	41.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%																																																																				
住民税均等割等	2.8%																																																																				
その他	0.3%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4%																																																																				
未払事業税否認額	4,388千円																																																																				
賞与引当金	12,944千円																																																																				
その他	7,834千円																																																																				
繰延税金資産小計	25,167千円																																																																				
退職給付引当金	17,218千円																																																																				
役員退職慰労引当金	52,456千円																																																																				
その他	8,018千円																																																																				
繰延税金資産小計	77,692千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	49,374千円																																																																				
繰延税金資産純額	28,318千円																																																																				
繰延税金資産合計	53,486千円																																																																				
法定実効税率	41.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4%																																																																				
住民税均等割等	3.9%																																																																				
その他	0.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2%																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 874円84銭	1株当たり純資産額 884円10銭
1株当たり当期純利益 41円43銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので、記載をしておりません。	1株当たり当期純利益 28円68銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので、記載をしておりません。
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1 普通株式に係る当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	189,230	130,956
普通株主に帰属しない金額(千円)		
差し引き普通株式に係る当期純利益(千円)	189,230	130,956
2 普通株式の期中平均株式数(株)	4,567,759	4,566,802

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第52期 (平成15年9月30日)		第53期 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	1	現金及び預金	288,432		500,878	
2		受取手形	702,652		723,087	
3		売掛金	3,573,001		3,579,272	
4		商品	462,272		515,644	
5		繰延税金資産	19,498		25,052	
6		短期貸付金	16,268		23,914	
7		未収入金	13,551		24,204	
8		その他の流動資産	17,699		3,622	
		貸倒引当金	6,276		2,158	
		流動資産合計	5,087,101	64.9	5,393,518	66.6
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1		建物	1,011,302		1,014,762	
		減価償却累計額	566,619	444,682	598,060	416,701
2		構築物	192,653		193,698	
		減価償却累計額	142,853	49,800	149,304	44,394
3		車両運搬具	19,163		15,996	
		減価償却累計額	18,184	979	15,186	809
4		器具備品	166,835		181,955	
		減価償却累計額	55,468	111,367	53,064	128,890
5	1	土地	1,195,309		1,195,309	
		有形固定資産合計	1,802,139	23.0	1,786,106	22.1
(2) 無形固定資産						
1		ソフトウェア	90		2,838	
2		電話加入権	7,519		7,519	
		無形固定資産合計	7,609	0.1	10,357	0.1
(3) 投資その他の資産						
1	1	投資有価証券	381,172		410,269	
2		関係会社株式	61,000		61,000	
3		出資金	8,867		8,867	
4		関係会社長期貸付金	18,191		7,667	
5		破産債権、更生債権等	6,771		27,537	
6		長期前払費用	809		696	
7		繰延税金資産	32,915		28,229	
8		差入保証金	376,525		325,318	
9		その他の投資等	56,893		57,240	
		貸倒引当金	4,956		16,734	
		投資その他の資産合計	938,189	12.0	910,091	11.2
		固定資産合計	2,747,938	35.1	2,706,554	33.4
		資産合計	7,835,039	100.0	8,100,073	100.0

区分	注記 番号	第52期 (平成15年9月30日)		第53期 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	524,648		598,007	
2	1	2,966,987		3,166,018	
3		1,132		3,543	
4		101,913		55,715	
5		20,332		11,508	
6		28,968		27,097	
7		30,523		46,807	
8		31,000		28,000	
9		3,777		4,938	
流動負債合計		3,709,285	47.4	3,941,635	48.7
固定負債					
1		50,823		42,619	
2		126,744		129,841	
3		6,000		6,000	
固定負債合計		183,567	2.3	178,461	2.2
負債合計		3,892,852	49.7	4,120,096	50.9
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
資本準備金		814,400		814,400	
資本剰余金合計		814,400	10.4	814,400	10.0
利益剰余金					
1		105,000		105,000	
2					
別途積立金		1,960,000		2,040,000	
3		249,169		195,509	
利益剰余金合計		2,314,169	29.5	2,340,509	28.9
その他有価証券評価差額金		61,193	0.8	72,838	0.9
自己株式		1,275	0.0	1,471	0.0
資本合計		3,942,186	50.3	3,979,976	49.1
負債・資本合計		7,835,039	100.0	8,100,073	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第52期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			第53期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			17,126,797	100.0		17,035,753	100.0
売上原価							
1 期首商品棚卸高		470,841			462,272		
2 当期商品仕入高		15,181,923			15,255,682		
合計		15,652,765			15,717,954		
3 期末商品棚卸高		462,272	15,190,493	88.7	515,644	15,202,310	89.2
売上総利益			1,936,303	11.3		1,833,443	10.8
販売費及び一般管理費	2						
1 運送費		40,739			36,132		
2 役員報酬		86,730			96,738		
3 給料手当		756,086			768,307		
4 賞与引当金繰入額		31,000			28,000		
5 退職給付費用		44,559			49,621		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		17,883			3,397		
7 厚生費		142,934			122,510		
8 旅費		24,358			29,134		
9 車両費		82,872			83,502		
10 通信費		33,473			33,281		
11 減価償却費		46,175			43,796		
12 貸倒引当金繰入額					9,497		
13 その他		285,081	1,591,895	9.3	263,306	1,567,224	9.2
営業利益			344,408	2.0		266,218	1.6
営業外収益							
1 受取利息	1	6,548			5,065		
2 受取配当金		3,170			3,859		
3 受取手数料		4,951			4,493		
4 貸倒引当金戻入益		6,983					
5 雑収入	1	11,329	32,982	0.2	5,960	19,379	0.1
営業外費用							
1 支払利息		1,275			201		
2 支払手数料		620			612		
3 貸倒損失					5,437		
4 雑損失		656	2,552	0.0	2,335	8,587	0.1
経常利益			374,839	2.2		277,010	1.6

区分	注記 番号	第52期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		第53期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益						
投資有価証券売却益				10,885	10,885	0.1
特別損失						
1 固定資産除却損	3			673		
2 投資有価証券評価損		1,968				
3 会員権評価損				1,199		
4 前期損益修正損		1,968	0.0	13,600	15,474	0.1
税引前当期純利益		372,870	2.2		272,422	1.6
法人税、住民税 及ひ事業税		196,428		154,314		
法人税等調整額		1,817	1.1	8,710	145,603	0.9
当期純利益			1.1		126,818	0.7
前期繰越利益					68,690	
当期末処分利益					195,509	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第52期 株主総会承認日 (平成15年12月18日)		第53期 株主総会承認日 (平成16年12月21日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			249,169		195,509
利益処分額					
1 配当金		100,478		68,502	
2 任意積立金					
別途積立金		80,000	180,478	60,000	128,502
次期繰越利益			68,690		67,007

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第52期(自 平成14年10月1日至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

第53期(自 平成15年10月1日至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第52期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第53期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理することにしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	第52期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第53期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
5 リース取引の処理方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
6 その他の財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第52期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第53期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第52期 (平成15年9月30日)	第53期 (平成16年9月30日)																												
<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,316</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">53,534</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,850</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">59,027千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">324,337</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,365</td> </tr> </table>	預金	5,000千円	投資有価証券	21,316	土地	53,534	計	79,850	支払手形	59,027千円	買掛金	324,337	計	383,365	<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,620</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">53,534</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,154</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,125千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">311,646</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,771</td> </tr> </table>	預金	5,000千円	投資有価証券	5,620	土地	53,534	計	64,154	支払手形	3,125千円	買掛金	311,646	計	314,771
預金	5,000千円																												
投資有価証券	21,316																												
土地	53,534																												
計	79,850																												
支払手形	59,027千円																												
買掛金	324,337																												
計	383,365																												
預金	5,000千円																												
投資有価証券	5,620																												
土地	53,534																												
計	64,154																												
支払手形	3,125千円																												
買掛金	311,646																												
計	314,771																												
<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,640,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,570,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	授権株式数		普通株式	14,640,000株	発行済株式総数		普通株式	4,570,000株	<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,640,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,570,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	授権株式数		普通株式	14,640,000株	発行済株式総数		普通株式	4,570,000株												
授権株式数																													
普通株式	14,640,000株																												
発行済株式総数																													
普通株式	4,570,000株																												
授権株式数																													
普通株式	14,640,000株																												
発行済株式総数																													
普通株式	4,570,000株																												
<p>3 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,800株</td> </tr> </table>	普通株式	2,800株	<p>3 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,200株</td> </tr> </table>	普通株式	3,200株																								
普通株式	2,800株																												
普通株式	3,200株																												
<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が61,193千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当金に充当することが制限されております。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が72,838千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当金に充当することが制限されております。</p>																												

(損益計算書関係)

第52期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第53期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)						
<p>1 受取利息には関係会社からのものが872千円含まれております。雑収入には関係会社からのものが2,247千円含まれております。</p>	<p>1 受取利息には関係会社からのものが664千円含まれております。雑収入には関係会社からのものが2,323千円含まれております。</p>						
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,794千円であります。</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,702千円であります。</p>						
<p>3</p>	<p>3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">458千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">214千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">673千円</td> </tr> </table>	器具備品	458千円	その他	214千円	計	673千円
器具備品	458千円						
その他	214千円						
計	673千円						

(リース取引関係)

第52期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第53期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">284,117</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">166,816</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">117,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44,516千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72,784</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">57,390千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,786千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,462</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,249</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	取得価額相当額	284,117	減価償却累計額相当額	166,816	期末残高相当額	117,300	1年内	44,516千円	1年超	72,784	合計	117,300	支払リース料 (減価償却費相当額)	57,390千円	未経過リース料		1年内	8,786千円	1年超	14,462	合計	23,249	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">187,293</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">84,940</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">102,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,322千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,030</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">31,973千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,890千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,423</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,313</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	取得価額相当額	187,293	減価償却累計額相当額	84,940	期末残高相当額	102,352	1年内	36,322千円	1年超	66,030	合計	102,352	支払リース料 (減価償却費相当額)	31,973千円	未経過リース料		1年内	8,890千円	1年超	10,423	合計	19,313
	器具備品 (千円)																																																
取得価額相当額	284,117																																																
減価償却累計額相当額	166,816																																																
期末残高相当額	117,300																																																
1年内	44,516千円																																																
1年超	72,784																																																
合計	117,300																																																
支払リース料 (減価償却費相当額)	57,390千円																																																
未経過リース料																																																	
1年内	8,786千円																																																
1年超	14,462																																																
合計	23,249																																																
	器具備品 (千円)																																																
取得価額相当額	187,293																																																
減価償却累計額相当額	84,940																																																
期末残高相当額	102,352																																																
1年内	36,322千円																																																
1年超	66,030																																																
合計	102,352																																																
支払リース料 (減価償却費相当額)	31,973千円																																																
未経過リース料																																																	
1年内	8,890千円																																																
1年超	10,423																																																
合計	19,313																																																

(有価証券関係)

第52期(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第53期(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第52期 (平成15年9月30日)		第53期 (平成16年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)
	流動資産		流動資産
	未払事業税否認額 8,519千円		未払事業税否認額 4,455千円
	賞与引当金 10,744千円		賞与引当金 12,944千円
	その他 234千円		その他 7,653千円
	繰延税金資産小計 19,498千円		繰延税金資産小計 25,052千円
	固定資産		固定資産
	退職給付引当金 20,532千円		退職給付引当金 17,218千円
	役員退職慰労引当金 51,204千円		役員退職慰労引当金 52,456千円
	貸倒引当金繰入限度額超過額 2,390千円		貸倒引当金繰入限度額超過額 6,787千円
	その他 318千円		その他 1,141千円
	繰延税金資産小計 74,447千円		繰延税金資産小計 77,603千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 41,531千円		その他有価証券評価差額金 49,374千円
	繰延税金資産純額 32,915千円		繰延税金資産純額 28,229千円
	繰延税金資産合計 52,413千円		繰延税金資産合計 53,282千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 41.7%		法定実効税率 41.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.8%		交際費等永久に損金に算入されない項目 7.6%
	住民税均等割等 2.7%		住民税均等割等 3.7%
	その他 1.0%		その他 0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.2%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.5%
3	法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度末における一時差異のうち、平成16年9月末までに解消が予定されないものは改正後の税率に変更しております。この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,068千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が2,414千円、その他有価証券評価差額金が1,345千円、それぞれ増加しております。		

(1 株当たり情報)

第52期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		第53期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1 株当たり純資産額	863円15銭	1 株当たり純資産額	871円50銭
1 株当たり当期純利益	39円03銭	1 株当たり当期純利益	27円77銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。	
<p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>			

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第52期	第53期
	(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 普通株式に係る当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	178,259	126,818
普通株主に帰属しない金額(千円)		
差し引き普通株式に係る当期純利益(千円)	178,259	126,818
2 普通株式の期中平均株式数(株)	4,567,759	4,566,802

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(株)みちのく銀行	120,729	66,883
日立ハイテクノロジーズ(株)	24,886	38,100
セントラル硝子(株)	46,337	37,440
(株)青森銀行	77,500	32,860
日本電子(株)	40,000	26,640
大平洋金属(株)	53,091	25,855
三菱商事(株)	20,162	24,013
同和鉱業(株)	24,373	18,011
沖電気工業(株)	50,000	17,050
エスベック(株)	13,661	14,836
その他(24銘柄)	223,756	108,577
計	694,495	410,269
その他有価証券合計	694,495	410,269
投資有価証券合計	694,495	410,269

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,011,302	3,460		1,014,762	598,060	31,441	416,701
構築物	192,653	1,945	900	193,698	149,304	7,305	44,394
車両運搬具	19,163		3,166	15,996	15,186		809
器具備品	166,835	20,481	5,362	181,955	53,064	2,500	128,890
土地	1,195,309			1,195,309			1,195,309
有形固定資産計	2,585,265	25,886	9,429	2,601,722	815,616	41,247	1,786,106
無形固定資産							
ソフトウェア	780	5,184	480	5,484	2,646	2,436	2,838
電話加入権	7,519			7,519			7,519
無形固定資産計	8,299	5,184	480	13,003	2,646	2,436	10,357
長期前払費用	3,134			3,134	2,438	113	696

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		753,700			753,700
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(4,570,000)			(4,570,000)
	普通株式 (千円)	753,700			753,700
	計 (株)	(4,570,000)			(4,570,000)
	計 (千円)	753,700			753,700
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	814,400			814,400
	計 (千円)	814,400			814,400
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	105,000			105,000
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	1,960,000	80,000		2,040,000
	計 (千円)	2,065,000	80,000		2,145,000

- (注) 1 当期末における自己株式は、3,200株であります。
2 別途積立金の増加の原因は、利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,233	15,784	1,843	6,281	18,892
賞与引当金	31,000	28,000	31,000		28,000
役員退職慰労引当金	126,744	3,397	300		129,841

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,771
預金	
当座預金	2,294
普通預金	406,339
定期預金	83,000
別段預金	1,473
計	493,106
合計	500,878

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アンデス電気(株)	151,672
(株)東根新電元	46,503
ニプロ(株)	45,318
(株)日本マイクロニクス	32,554
ニプロファーマ(株)	27,896
その他	419,141
合計	723,087

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年10月満期	199,424
平成16年11月満期	200,249
平成16年12月満期	201,337
平成17年1月満期	86,198
平成17年2月満期	15,683
平成17年3月満期	2,003
平成17年4月以降	18,191
合計	723,087

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山形日本電気(株)	337,032
岩手東芝エレクトロニクス(株)	201,102
秋田日本電気(株)	158,849
東北セミコンダクタ(株)	82,671
弘前大学	72,852
その他	2,726,763
合計	3,579,272

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,573,001	17,914,571	17,908,300	3,579,272	83.3	72.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
化学工業薬品	104,316
化学工業薬品関連機器	64,916
臨床検査試薬	102,537
臨床検査試薬関連機器	79,536
食品添加物・同関連機器	71,470
農薬・同関連機器	92,866
合計	515,644

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電子(株)	73,920
(株)日立ハイテクノロジーズ	59,847
富士レビオ(株)	49,836
日本ダイオネクス(株)	29,242
極東製薬工業(株)	28,670
その他	356,489
合計	598,007

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年10月満期	208,986
平成16年11月満期	168,951
平成16年12月満期	154,642
平成17年1月満期	14,607
平成17年2月満期	50,820
合計	598,007

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	196,964
東京磁気印刷(株)	177,210
和光純薬工業(株)	166,230
東京応化工業(株)	108,918
JSR(株)	96,695
その他	2,419,998
合計	3,166,018

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	100円及び印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度を実施しており、3,000円相当の自社取扱商品を年1回贈呈

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第52期)	自 至	平成14年10月1日 平成15年9月30日	平成15年12月19日 東北財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第53期中)	自 至	平成15年10月1日 平成16年3月31日	平成16年6月16日 東北財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	(第53期中)	自 至	平成15年9月1日 平成15年9月30日	平成15年10月10日 東北財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	(第53期中)	自 至	平成15年10月1日 平成15年10月31日	平成15年11月14日 東北財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	(第53期中)	自 至	平成15年11月1日 平成15年11月30日	平成15年12月12日 東北財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	(第53期中)	自 至	平成15年12月1日 平成15年12月31日	平成16年1月14日 東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年12月18日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和田 芳 幸
関与社員

代表社員 公認会計士 柴 田 健 一
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月21日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和田 芳 幸
関与社員

代表社員 公認会計士 柴 田 健 一
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年12月18日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和田 芳 幸
関与社員

代表社員 公認会計士 柴 田 健 一
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月21日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和田 芳 幸
関与社員

代表社員 公認会計士 柴 田 健 一
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

